

☆全国で総会相次ぐ

☆新所属国会議員横顔

☆連載コラム 吉原恒雄

第56号 1999年8月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

# 民社

発行 民社協会

編集発行人 小糸 勲

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号  
和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行  
購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

## 経済・雇用問題の今後

読売新聞経済部長

太田 宏



### ■景気は“要介護”の状態

7月の月例経済報告は、6月の「おおむね横ばい」から「このところやや改善している」という上向きの表現になった。

私は昨年秋頃から「景気の潮目は変わりつつある」と言い続けてきた。その根拠の一つは「アメリカ勝ち組、日本負け組」という構図の変化だ。LTCMという巨大ヘッジファンドの倒産で、「日本の奉加帳形式はけしからん」と言っていたニューヨーク連銀が、大銀行におカネを供出させてその救済に乗りだした。これで日本は「アメリカの銀行のリスク管理も大したことはない」とやや自信を取り戻した。また今年1月のユーロ誕生も、世界の基軸通貨ドルの通貨特権を脅かし、この構図に変化をもたらしたと言える。

第二の根拠は金融再生の前進だ。昨年10月当時、株価は1万2千円台とバブル崩壊後最安値で、悲観論に満ちていた。大蔵省の護送船団行政という安全ネットが事実上崩壊し、代わりに60兆円がつぎ込まれてようやく金融再生が緒についた。また今年3月に投入した7兆5千億円の公的資金は、海外の“ホット・マネー”から銀行などの株を守るのが目的で、これによって株価も1万8千円台に戻った。

第三はバブル崩壊後に107兆円という巨大な景気対策が打たれたこと。第四はアジア経済の急速な復興で、低迷していた日本からの輸出もようやく少し上り調子になってきたこと。五つ目は日銀によるゼロ金利で、日銀が事実上の量的緩和に踏み切ったことだ。

もう一つの大きな要素は政治だ。自自公路線の是非はさておき、少なくとも政治が物事を決められる状態になりつつある。これが景気の回復に大きな影響を及ぼしている。ただし今後日本経済は“要介護状態”が続く。しばらく安静にし、手当てに細心の注意を払わねばならない。ペイオフ問題のように「決めたからやらなければいけない」という単純な発想は、この際やめるべきだ。「決めたけれども方針転換する」のが政治の役割だ。小淵首相がこのことをどの程度理解しているかが、今後の景気を占う大きな要素になる。

今回の不況は金融不況という、日本が初めて出会った不況であった。バブルの崩壊後、マーケットの攻撃で国や政府に対する信頼が完全に打ち破られた。加えてメディアの影響で国民心理はますます不安に駆られた。つまり金融的な不況、心理的な不況であったと言える。

### ■企業の国際競争力と雇用問題

もう一つの不安材料は、4.6～4.8%という非常に高い失業率だ。雇用問題は様々な要因があるが、基本的には政府の責任だ。

景気が上向けば雇用状況はよくなるだろう。問題はこれまで雇用を支えてきた企業が、その役割を果たせなくなっている状況にあることだ。マーケットで企業は株主資本利益率(ROE)で評価される。この世界平均は約13%、

アメリカは20%以上だが、日本はつい最近までは3%程度、去年は0.2%だったと言われる。日本のROEが低かったのは、国に代わって企業が雇用を背負ってきたことが大きく影響している。余剰人員を抱えながら企業経営をやってきたから、株主に払うお金より従業員の賃金が優先される。0.2%のROEではマーケットの中で世界と競争できない。

日本の企業がROEを世界平均の13%まで引き上げるために何が必要かと試算をした人がいる。その結論は「新たに470万人の雇用を減らす」ということだ。そうすると失業率は13%を上回る。さもないと雇用を維持して賃金を13%引き下げるか、どちらかの選択しかない。どちらを選ぶにせよ厳しい選択にならざるをえない。

景気の良し悪しにかかわらず、企業はROEを少なくとも世界平均の13%、できれば20%まで引き上げないと、国際的なマーケットから評価されなくなる。景気がよくなれば当然企業のROEは上がるが、このままただらと行ったり、あるいはもう一度デフレ的なペイオフなどを強行して危機感を煽って、お金が郵貯に流れてしまうようなことがあれば、また経済はおかしくなる。

### ■政府とマーケットの役割分担が重要

反ケインズ主義の大きな流れは、やはりベルリンの壁崩壊の影響が大きい。旧社会主義圏などから25億人が資本主義市場経済に流れ込んできて大競争時代になった。拍車をかけたのが情報化社会であろう。その基点は「マーケットが支配をする、計画や政府の介入は排除し、資金の配分も全てマーケットが仕切る」というアメリカ的な思想だ。マーケットが価値を認め、善であると認めるものは価格と効率のみ、しかもごく短期的、単視眼的判断しかしない。もちろん人情とか縁などはカウントしないし、伝統も権威も文化的な風習も全く無視をする。したがって10年後に日本がどうなるか、会社がどうなるかということをそこに盛り込む余地は全く無い。権威も伝統もそこでは否定される。

しかしこれは行き過ぎだ。マーケットと国家または公的なものの役割分担は自ずとあるはずだ。国、政府は、危機管理なり防衛なりという国民生活の安寧が政治の最大の眼目であるとするれば、雇用についてもある程度積極的な役割を果たし、ルールづくりもやらなければいけない。危機対応も政府の仕事だ。ただし経済の世界で、効率の良し悪しは、市場に任せざるをえない。あのソ連というマンモスがある日突然戦争なしに崩れたのは、経済システム全体が非効率的だったからだ。マーケットの機能と政府の機能というものがもっと整理され、昇華されて、両者の関係が落ちていくことが重要だと思う。

7月13日 月例研究会より(要旨)